

(6) 東海



東海地域では、景気は緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は緩やかに持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す
(は上方に変更、 は下方に変更)

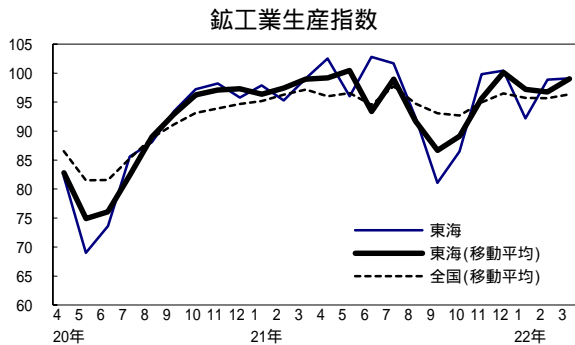
前回からの主要変更点

	前回 (令和4年3月)	今回 (令和4年6月)	
景況判断	持ち直しの動きとなっているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる	緩やかに持ち直している	
個人消費	このところ持ち直しに足踏みがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる	
雇用情勢	感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等は緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は緩やかに持ち直している。

1 - 3月期の鉱工業生産は、「電子デバ、電気・情報通信」や「輸送機械」が増加したこと等により、前期比1.2%増となった。



- (備考) 1. 2015年=100、季節調整値、東海の最新月は速報値。
2. 全国及び東海の太線は中心3か月移動平均、直近月は2か月平均。
3. 東海は内閣府にて算出。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		10 - 12 月期	1 - 3 月期	1月	2月	3月
輸送機械	40.1	11.8	0.4	21.1	20.8	0.5
電子デバ、電気・情報通信	13.3	0.2	7.3	6.8	0.5	2.4
石油・石炭、化学、プラスチック	13.0	0.2	1.0	1.5	1.6	0.5
汎・生産・業務用機械	11.2	0.1	0.8	0.8	0.1	1.6
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.4	0.0	0.0	3.8	1.0	2.0
鉱工業	100.0	4.2	1.2	8.2	7.3	0.2

- (備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 1 - 3月期、3月は速報値。
3. 業種は内閣府にて分類。

2. 個人消費の動向

個人消費はこのところ持ち直しの動きがみられる。

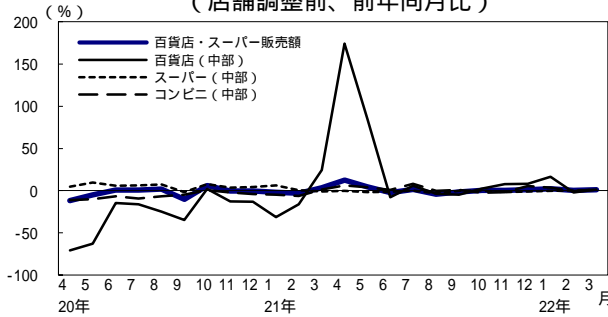
(1) 地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1 - 3月期は前期比0.1%増となった。月別にみると、1月は前月比0.8%減、2月は同0.9%減、3月は同1.3%増となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

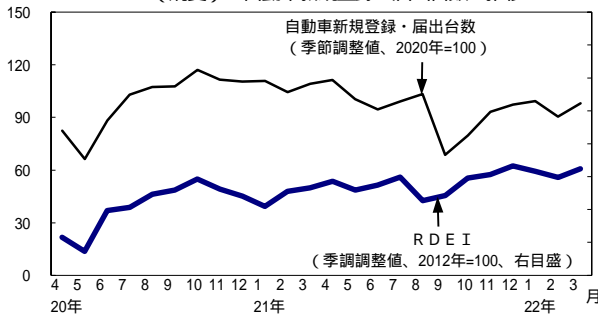
百貨店・スーパーは、1 - 3月期は前年同期比1.2%増となった。月別にみると、1月は前年同月比2.1%増、2月は同0.3%増、3月は同1.0%増となった。

百貨店・スーパー販売額等
(店舗調整前、前年同月比)



	2022年1 3月	2022年1月	2月	3月
RDEI(消費*1)	0.1	0.8	0.9	1.3
百貨店・スーパ-*2)	1.2	2.1	0.3	1.0
百貨店(*3)	5.0	16.5	2.0	1.4
スーパー(*3)	0.3	0.3	0.2	1.0
コンビニ(*3)	1.6	3.7	0.6	1.7
乗用車(*4)	18.3	17.6	19.4	17.9
(季節調整値)(*4)	6.5	2.1	9.0	8.6

RDEI (消費) と自動車新規登録・届出台数の推移



(備考) 1. 季節調整済前期(月)比(%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店・スーパーは内閣府にて算出。

3. 店舗調整前、前年同期(月)比(%)

百貨店、スーパー及びコンビニは、経済産業省の中部(富山、石川、岐阜、愛知、三重)の値。

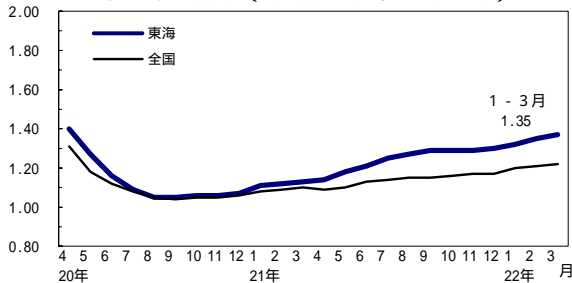
4. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%)

3. 雇用情勢

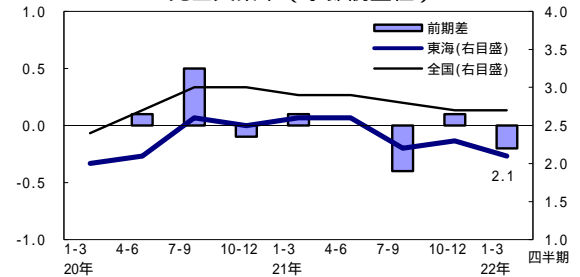
雇用情勢は緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を下回っている。

有効求人倍率 (季節調整値、就業地別)



完全失業率 (季節調整値)



(13) 景気ウォッチャー調査 (令和4年4月調査) 景気判断理由の概要

6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・新車の販売台数は前年並みで推移しているが、新車の納期が半年～1年掛かっており、客は先を見越して注文をしている(乗用車販売店)。
		・3月にまん延防止等重点措置が解除されて以降、人の動きは戻ってきている。通勤通学客の増加により、販売量、来客数共に前年を上回る店舗が大多数を占めている(コンビニ)。
		・外食は、特に2件目に行く店から客足が遠のいている。企業では人数制限や経費が使えないなど厳しい状況である(バー)。
	企業 動向 関連	・各荷主からの引き合いは結構増えてきており、新型コロナウイルス発生前の水準に戻りつつある。ただし、売上は回復しても、それ以上に燃料を始めとして諸経費が上がってきている。運送業は燃料を消費しなければ稼げないので、結局利益は増えない(輸送業)。
		・完成車メーカーでは、半導体不足や上海でのロックダウンの影響で部品が入ってこないことから、ラインを止めたり減産する傾向がみられる(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連	・北米地域の自動車向け設備受注は、引き合いも含めて多数入り、中止や延期となっていたプロジェクトでも復活する案件が出てきた(一般機械器具製造業)。
・入国規制が緩和されて外国人労働者が徐々にではあるが増加しているものの、まだまだ景気の回復には至っていない(人材派遣業)。		
その他の特徴 コメント	・新規求人数は、緩やかではあるが増加を続け、有効求人数も前年同月比で増加傾向にある(職業安定所)。	
		：県民割による個人旅行、小グループの旅行実施やスポーツ団体の継続利用で旅行需要は高まっている。新型コロナウイルスの新規感染者数の高止まりはあるが、爆発的に再拡大しない限りは、足元の旅行需要は続くと思われる(旅行代理店)。 ：上海のロックダウンの影響などで住宅設備や半導体の問題は更に悪化している。住宅は完成しても住める状態ではない物件が、数多くなる可能性が出ている(住宅販売会社)。
先行き	家計 動向 関連	判断の理由
		・新型コロナウイルスの感染リスクが後退して観光・飲食関連のリベンジ消費が期待される一方で、資源価格の急騰に伴う物価上昇やウクライナ紛争の長期化が景気回復の足かせとなると考える(百貨店)。
	企業 動向 関連	・電化製品の値上げが著しく、この状況が続けば、消費者の購買意欲が下がるのは間違いないと思う(商店街)。
		・石油などの価格高騰により商品が値上がりしているため、消費者は出費を抑えると予想されるため、チラシなども増えてはいかないと思われる(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連	・原料の値上がりが激しく、客と交渉して製品価格に転嫁しているが、また更に上がる上に供給が不安定で入手できない可能性もある。今後、原料の供給不安が足かせとなりそうである(窯業・土石製品製造業)。
その他の特徴 コメント	・求人数は増加傾向にあるが、求職者とのアンマッチが引き続き増えていくとみられる(人材派遣会社)。	
		：新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、夏に向けてのイベント企画等が微増していくと思われる(広告代理店)。 ：半導体不足に加え、特に4月以降の急激な円安が今後の原材料価格にどのように影響するかによる。これ以上の利益圧迫は、中小企業にとって厳しい(電気機械器具製造業)。

(D I) 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

